

5 モエンサイディングの張り替え工法

5-2 耐震診断の種類

2) 一般診断法と精密診断法について

- 木造住宅の耐震性能を評価する「耐震診断」は、一般財団法人日本建築防災協会、国土交通大臣指定耐震改修支援センターにより発行された『木造住宅の耐震診断と補強方法』（2012年改訂版）があります。この中で「一般診断法」と「精密診断法」は、大きく2つに分かれて、耐震改修促進法に基づき規定されています。
- 「一般診断法」は原則、非破壊の現場調査で分かる範囲の情報をもとに、対象となる木造住宅の耐震性能を診断（耐震補強などの必要性を判定）するものとされており、その診断者は、建築に関して多くの知識や経験を有する建築士および大工・工務店などの建築関係者が想定されています。なお、この診断法の目的は、「極めてまれに発生する地震動による住宅の倒壊の可能性の有無について」診断するものとされており、評価の方法は、(a)地盤・基礎、(b)上部構造の耐力と大きく2つの項目で評価されます。この中で上部構造の耐力の判定には、上部構造評点が用いられ、この評点が1.0以上～1.5未満の場合に、大地震の際に『一応倒壊しない』とされています。

上部構造評点の判定

上部構造評点	判 定
1.5以上	倒壊しない
1.0以上～1.5未満	一応倒壊しない
0.7以上～1.0未満	倒壊する可能性がある
0.7未満	倒壊する可能性が高い

- 「精密診断法」は、耐震補強の必要性が高いものに関して、より詳細な情報に基づき、より正確に耐震診断することを目的として作られています。原則、「耐震補強計画」の立案時は、「一般診断法」による診断のみではなく、「精密診断法」を用いて判定する事が望ましいとされています。この診断法には、やや高度な建築に関する知識や経験が必要とされているため、診断者は建築士があたるものとされています。「精密診断法」には下記の通り4種類の診断方法が用意されており、非住宅物件の「耐震診断」ができるものもあります。

- ①保有耐力診断法（精密診断法1）（住宅対象）
- ②保有水平耐力計算による方法（精密診断法2）（住宅、非住宅対象）
- ③限界耐力計算による方法（精密診断法2）（住宅、非住宅対象）
- ④時刻歴応答解析による方法（精密診断法2）（住宅、非住宅対象）

なお、この精密診断方法の一つである「精密診断法1」では、「上部構造の耐力」と「各部の検討」の2項目で評価されます。

3) 木造住宅の耐震性能チェック（所有者などによる検証）

財団法人日本建築防災協会では、昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた木造住宅を対象として、効率的に耐震性能を検証する方法（新耐震木造住宅検証法）が作成されています。念のため、検証頂くことをお勧めします。